

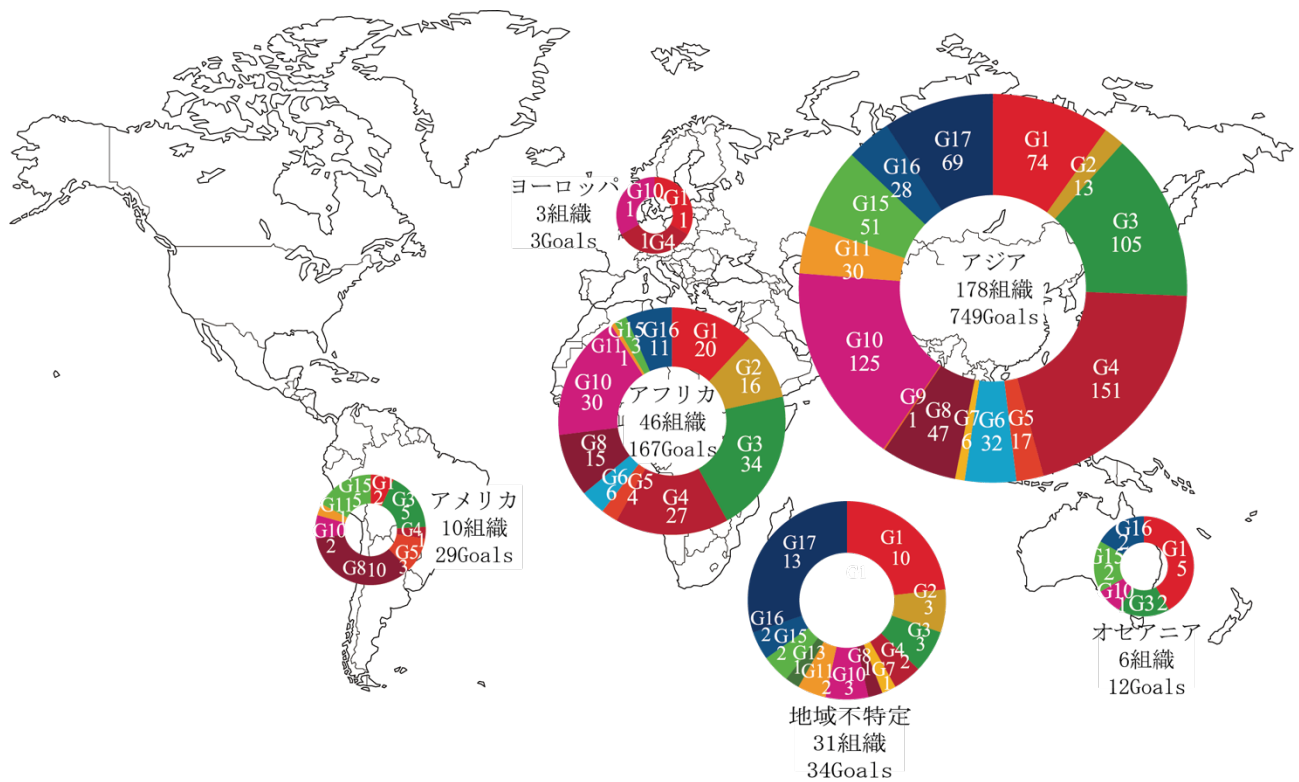
SDGs Map

活動と財務



SDGs Map

国際協力を行う日本の 198 組織は 83 の国と地域で 1003 の活動を行っている



SDGs Map ー活動と財務ー

目次

1. 背景	1
1.1.国際協力の潮流概観	1
1.2.目的	2
2. データと方法	4
2.1.運営体制.....	4
2.2.対象の限定	4
2.2.収集するデータと手順.....	5
2.3.基礎情報.....	5
3. 活動と 17 のゴール	7
3.1. 活動全体.....	7
3.2.アジア	9
3.3.アフリカ	11
3.4.アメリカ	14
3.5.オセアニア	16
3.6.ヨーロッパと地域不特定	17
3.7.活動のまとめと課題	17
4. 財務	19
4.1.収支	19
4.2.貸借	23
4.3.財務のまとめと課題	24
5. 参考文献	26
6. 資料	27
6.1.国別活動数	27

1. 背景

1.1. 国際協力の潮流概観

アンリ・デュナンによる赤十字国際委員会の前身・五人委員会の結成が、現在の国際交流の一つの源流と考えれば、国際協力が発明されてからおおよそ 160 年が経過しようとしている。現在の民間による国際協力・NGO の嚆矢となったのは、約 100 年前の第一次大戦後に英国で設立されたセーブザ・チルドレン。続く大戦後には Oxfam (1942)、また日本も大いに支援を受けた CARE (1945) 等が挙げられる。

政府による国際協力は、国際通貨基金と国際復興開発銀行（世銀）の設立が合意された 1944 年から大きな流れができ、1948 年の欧州復興計画や 1950 年の英国のコロンボプランなどに続く。そして南北問題への対応として、1961 年から国連開発の 10 年が始まり、慈善型や技術移転型また参加型などと考え方も変遷し、現在に至っている。

日本での国際協力のひとつ源流としては 1877 年の西南戦争時の博愛社が挙げられる。NGO としては 1938 年に発足した JOCS（日本キリスト教海外医療協力会）とするのが一般的ではないだろうか。そして戦後の復興支援を海外の NGO から受ける経験を経て、支援をする側となってゆくのが 1970 年代後半からのインドシナ難民支援の時代となる。1980 年代の経済成長の折は、外資系 NGO も日本のマーケットに参画。1990 年代は大きな震災と特定非営利活動促進法が施行されたことで、多くの国産 NGO が生まれた。そして 2000 年に国連で採択された MDGs は、国際協力の大きな後押しとなった。

こうした流れを俯瞰すると、大きく 5 つの世代の区分けが、見えてくるように思われる。戦前を第 1 世代とすると、戦後間もない時期が第 2 世代、インドシナ難民への対応の頃が第 3 世代、震災・NP0 法の頃が第 4 世代、そしてこれに続き 21 世紀に入った頃にできてきた NGO を第 5 世代などとして時代区部を敷くことができると考える。

そして世界の国際協力の流れは、2015 年に SDGs に受け継がれ、まさに進行中で、この SDGs は NGO 以外のアクターを更に国際協力の場へといざなう入場チケットとなった。そのアクターのひとつとして企業が挙げられる。企業と国際協力に関しては、大きくふたつの流れがあるかと思わる。ひとつは、比較的大きな企業を中心としたもの。企業市民、メセナ、企業の社会的責任などの国際協力と隣り合わせた、また一部重なり合う考え方による活動の流れかが一筋である。企業は社会的な責任をもつべきとの考えは、権力と責任の均衡という考え方が根底に存在する (Davis, 1960)。企業がもつ社会的権力は必然的に社会的責任を伴うというもので、社会的責任を果たさなければ、その均衡は崩れ権力は力を失うという考え方である。また Friedman (1970) の、企業がもつ責任は株主に対する利益のみであり、それ以外は政府に任せるべきであるといったものや、Carroll (1991) の企業の社会的責任ピラミッドなどが議論され、現在の CSR や Porter (2011; 2008) の共通価値の創造 (CSV: Creating Shared Value) に流れ着く。この CSV は経済性と社会性を両立する考え方で、開発途上にある国を新たな市場としても見るようになり、BOP (Base of the Pyramid) と呼ばれる層を対象とした事業も生まれた。成熟化した市場を抱える企業にとっても新たな可能性を見出したと考えられる。

また一方は 1990 年代頃からある流れで、中小規模の組織を中心としたもので、企業経営の手法を国際協力に応用したり、IT 技術を活用して国際協力を行う組織が現れる。いわゆるソーシャルビジネスと

呼ばれるもののいくつかもこの流れの中から生まれてきた。例えばマイクロファイナンスやフェアトレードの手法を大きな規模で展開する組織などである。

この様に多くの NGO の設立や、多様な国際協力の担い手の登場、またグローバル化で身近な存在になった海外などが要因により、かつては希少であった国際協力という“商品”（プロダクト）は大衆化時代にあるともいえる。組織やその組織などが創り出す製品・サービスにはライフサイクル（Kotler, 2005）がある。導入期・成長期・成熟期・衰退期と、それぞれの期間、また全体の寿命もプロダクトにより異なり、永く活用し続けられるものは、環境に合わせて変化をしていることが通例である。

成熟期を迎えるとも考えられる国際協力はどの様に変化してゆくのか。ソーシャル・イノベーションやコレクティブインパクト（Kania and Kramer; 2011）などという言葉にそのヒントがあるかもしれない。NGO やその他非営利組織、政府や自治体、また企業もアクターとして参画をし、SDGs を掲げ協働を目指してゆく体制が徐々に整ってきた時期であると考えられるのではないだろうか。

1.2. 目的

NGO や SDGs に向けた活動を行っている組織の情報は、いくつかの点で存在している。例えば、多くの NGO は特定非営利活動法人の法人格を有している。NPO の情報は内閣府のウェブサイト「内閣府 NPO ホームページ」でまとめられており、その先は所管の都道府県のサイトへリンクが貼られ、東京都などは閲覧サービスの一貫として、事業報告書などを一定期間掲載している。また国際協力 NGO センター・JANIC によって 1994 年から始まった『NGO データブック』や『NGO ダイレクトリー』の調査は、現在ウェブサイトで「NGO ダイレクトリー」として公開されており、NGO の情報を検索することができる。そして、国際開発センター・IDCJ が運営する「NPO 見える化ナビ」も NPO を対象とした財務データを検索できるシステムを提供している。

これらの情報の課題は、次の点である。政府・自治体の情報は公開年が限られていること、そして事業報告書を PDF などに変換した“ハードコピー”であること。JANIC の NGO ダイレクトリーは、組織自らが登録するもので更新が数年なされないものなどもある。また三者とも全体をまとめて集計・分析した情報は少ないことも課題である。

また、SDGs を掲げて活動する組織が増えてきた状況で、これらに向けて、NGO や企業また政府・自治体などの組織が、どのような活動を行っているのか、という取組事例も外務省が「JAPAN SDGs Action Platform」として収集・公開されている。しかしながら、これらも財務データ同様に、個々の組織がどのゴールを目指しているのかということは、個別に表示されるが、日本の NGO 全体をまとめたデータは、あまり見ることができないのが現状である。

本研究の目的は 2 つである。ひとつは、民間組織による国際協力を担ってきた日本の NGO は、現在どのような活動をどこで誰に対して行っているのか、そしてそれぞれは SDGs のどのゴールを目指しているかを明らかにすること。二つ目は、活動基盤である財務状況はどのような状況になっているのかを明らかにすること。これらが本研究の目的である。

この過程で、NGO・国際協力に関する環境がどの様に変化してきたのかという環境分析については、研究会を4度開いて概観をした。アカデミアから見る国際協力、助成組織から、そして政府系からである。この内容については、別紙の研究会資料として提示をする。そして、財務データについては以下にまとめたものを記載する。

国際協力に関する環境研究会

「アカデミアから見る国際協力」	2019年11月14日(木)16-18時	於：青山学院大学
「助成組織から見る非営利組織」	2019年11月26日(火)18-20時	於：日本財団ビル
「政府系組織から見るNGO」	2019年12月11日(水)13-15時30分	於：JICA 竹橋ビル
「財務データから見るNGO」	2020年2月14日(金)11時50-12時40分	於：KFC Hall&Rooms

2. データと方法

2.1. 運営体制

限られた予算と時間で環境分析・データの収集と分析・執筆を無駄なく進められる体制で、研究会の運営を行った。NGO に関する環境変化に関する情報は、各セクターで長らく実績を積み重ねている方々からの講義を実施した。データ収集はゼロから始めると本研究会の採算に合わないため、執筆者の研究室で継続的に収集する NGO のデータをベースとして使用し、追加データの収集は NGO の現場また事務方としても就業経験のある者が担当。分析は NGO の組織診断や業務改善も事業とし、分析業務のノウハウを有する会社の協力を得た。また管理体制は研究事業の管理経験を多く有する者が担当し、限られた中で本業界において有意義な成果物ができたと考える。

表 1 運営体制

担当部分	担当者	
環境分析	高橋良輔	： 青山学院大学地球社会共生学部・教授
	大井明子	： 国際協力機構 JICA 国内事業部市民参加推進課
	山田泰久	： 公益財団法人日本財団 CANPAN センター／非営利組織評価センター
デ ー タ	大場 翠	： 国際協力 NGO センター JANIC・調査サポート
分 析	(株)kaede	： 非営利組織診断・業務改善
管 理	伊藤衆子	： 国際協力 NGO センター JANIC・マネージャー
	大田原英介	： 国際協力 NGO センター JANIC・コーディネーター
	松尾沢子	： 国際協力 NGO センター JANIC・コーディネーター
執 筆	中山雅之	： 国士舘大学大学院グローバルアジア研究科・教授

2.2. 対象の限定

本研究会では対象とする組織の法人格は問わず、民間組織として国際協力を担う組織とし、対象を選定した。

選定は、まず国際協力 NGO センター・JANIC が公表している NGO ダイレクトリーを紐解くところから行った。同情報は掲載される組織自らが情報を更新する仕組みになっている為、しばらく放置されている組織もあり、中には活動実態が無い組織もあると考えられる。また、ここには掲載は無いが国際協力を行う組織も存在するため、この情報を元にし国際協力の分野で永らく活動を行う複数の有識者によって対象組織を削除・追加した。その結果、大きな企業が行う活動は別とし、日本に法人やを主たる活動主体があり、国際協力を担う 198 の組織を選定した。

2.2. 収集するデータと手順

収集・分析するデータは目的に応じた二つ。組織の財務データと組織の活動である。組織の活動は、実施国、対象、活動分野と活動内容、そしてどの SDGs に資するものである。例えば、一つの国である組織が子どものための学校建設をし、地域住民のための井戸を作っていれば、ゴール 6 と 4 に向けて 2 つの活動をしているとし、活動分野・活動内容は〈人材〉・「教育」と〈コミュニティ〉・「インフラ整備」と計上する¹。この活動分野と活動内容は、これまでの調査研究などで使用されていたものを参考に分類し、収集しながら不足するものは追加していった。収集期間は 2019 年 7 月から 9 月である。

活動に関するデータの収集先は組織が公開している資料であり、ウェブサイトが中心である。活動内容は、収集時点で終了しているものは含めず、現在活動中のもののみである。一方、数は少ないかとも思われたが、既に活動を行っているが情報を公開していないものがある場合は、収集対象外である。また、活動の分類は本研究の運営体制での判断であり、組織からすると分類区分が異なると考える可能性はあることは予め申し述べる。

財務データは組織が公表している決算書を元にした。分析の元になるデータには、主に次のものが含まれている。主として損益を表す活動計算書などから、受取会費・寄付金・自主事業収益・受託事業収益・助成補助金・その他収益などの収入に関するものと事業費・事業費人件費・管理費・管理費人件費・その他費用の費用に関するもの。財産・負債を表わす貸借対照表などからは流動資産・固定資産・流動負債・固定負債の数値である。分析対象となるデータ数は SDGs に関する活動が 1003 件、財務データは 749 件である。

2.3. 基礎情報

対象となる 198 の組織の法人格の種別は表 1 のとおりである。全体の 75%ほどが NP0 法人であるまた、主たる事務所所在地は 154 組織が東京である。その他は次の通りである、岩手・宮城・山形・茨城・栃木 2・埼玉・千葉県・神奈川 6・山梨・岐阜・静岡 2・愛知 4・三重・京都 6・大阪 3・兵庫 3・岡山 2・広島・福岡 2・佐賀・熊本・宮崎・沖縄。

表 2 対象 198 の法人格

法人格	数	法人格	数
認定 NP0	96	学校法人	1
NP0	54	社会福祉法人	1
公益財団	11	その他の法人	1
一般財団	2	株式会社	11
公益社団	7	有限会社	3
一般社団	5	なし	6

¹ 活動分野を〈 〉、これに含まれる活動内容を「 」で表示する。またその他専門用語や概念も「 」を使用する。

組織の成立時期は、次のとおりである。なお、国内での組織設立年が不明であった 23 件は、法人格取得年で集計。また、法人格がない組織 6 件は、国内での設立年としている。またいわゆるソーシャル系などとも呼ばれる組織として株式会社・有限会社の形態をとる 14 組織の内、11 組織が 2001 年以降の設立である。

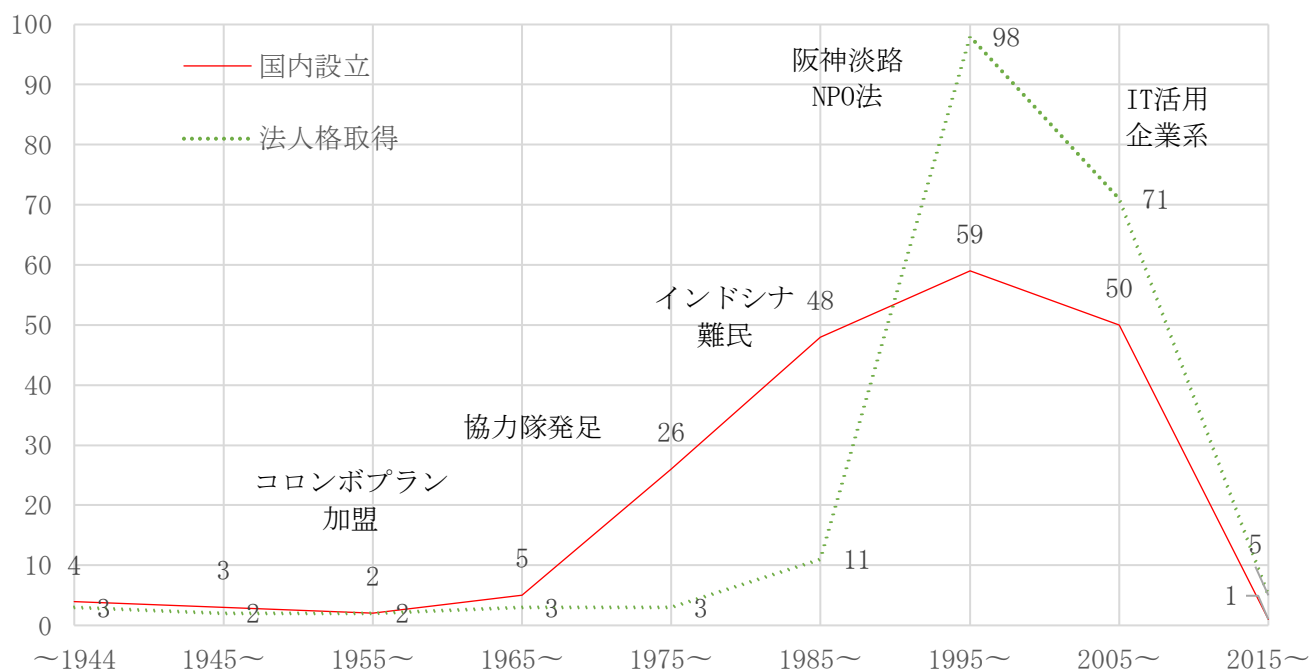


図 1 設立時期

3. 活動と 17 のゴール

3.1. 活動全体

対象とした 198 の組織の内、具体的な活動内容を把握することができなかった組織は 5 つであった。そのため、以下は 193 の組織が行う活動について分析をした結果である。また、地域の分割は国連が使用する世界地理区分に準じる。そして事実上独立した地域と地域不特定も一つの“国”として計上する。

対象組織が行う活動内容を収集した結果、83 の国と地域で 1003 の活動を行っていた。表 2 と表 3 がその集計結果である。多くの組織はアジアで活動を行い、次に続くのがアフリカであった。地域不特定とする活動はアドボカシーや提言活動が主である。また、活動の対象者は、子ども(18 歳未満)／若者(18 歳以上)／女性／地域住民／難民・国内避難民／少数民族／障害者／被災者／在日外国人／被拘禁者／性的マイノリティ／その他とした。結果として、被拘禁者と性的マイノリティは該当する活動が見当たらなかった。

表 3 国別活動数

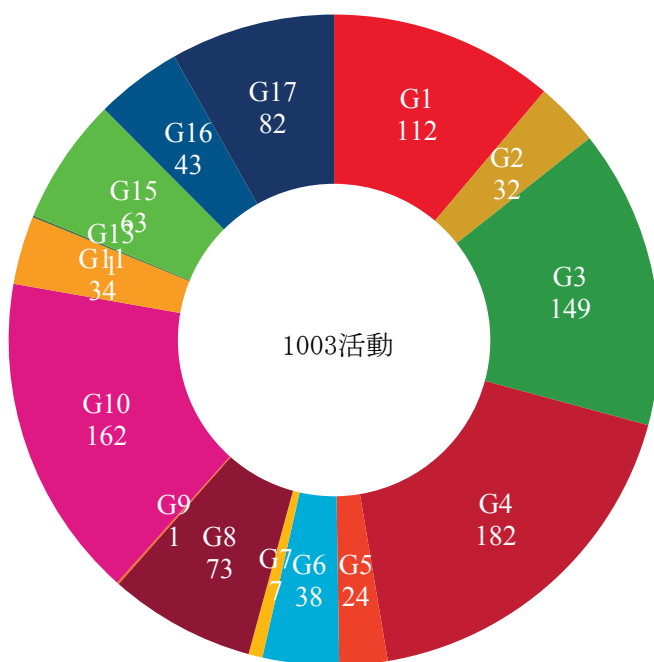
州	国	活動国	組織数	活動数
アジア	53	31	178	749
オセアニア	16	5	6	12
アフリカ	56	32	46	167
アメリカ	38	12	10	29
ヨーロッパ	49	2	3	3
地域不特定	1	1	31	43
計	213	83	274	1003

表 4 地域別活動数

州	地域	国	活国	組織	活動	州	地域	国	活国	組織	活動
アジア	東アジア	6	4	106	155	オセアニア	ミクロネシア	5	2	1	2
アジア	東南アジア	11	9	98	341	オセアニア	メラネシア	4	3	5	10
アジア	南アジア	9	7	65	197	アフリカ	北アフリカ	6	4	8	10
アジア	中央アジア	5	1	1	1	アフリカ	西アフリカ	17	7	10	22
アジア	西アジア	22	10	25	55	アフリカ	東アフリカ	19	13	39	122
アメリカ	中央アメリカ	7	4	6	12	アフリカ	中部アフリカ	9	6	5	10
アメリカ	カリブ海地域	15	2	2	3	アフリカ	南部アフリカ	5	2	3	3
アメリカ	南アメリカ	13	6	6	14	地域不特定	不特定	1	1	31	43
欧州	東ヨーロッパ	16	2	3	3	計		213	83	414	1003

表 5 活動分野と活動内容数

活動分野	全数	活動内容と活動数
人材	259	教育 140／人材育成 71／学校建設 34／職業訓練 14
生活	185	保健医療 125／収入向上 32／給水・水資源 13／公衆衛生 11／多文化共生・在日外国人支援 3／人口・家族計画 1
人権	154	人権全般 117／社会参画支援 24／不平等・格差是正 13
救援	120	その他の救援活動(難民キャンプ支援含) 38／自然災害 28／飢餓・食料支援 25／防災・減災 23／人為的災害 6
産業	96	フェアトレード 43／小規模・地域産業 26／農業 23／その他一次産業 2／漁業 1／適正技術 1／零細企業・露天業 0／消費者教育 0
平和と政治	79	地球市民教育 52／軍縮(地雷等の武器対策含) 12／平和構築 9／その他の平和活動 6／予防外交 0／民主主義・良き統治 0
地球環境	66	植林・森林の保全 50／環境教育 8／その他の地球環境問題 5／代替エネルギー2／気候変動・温暖化対策 1／海洋の保全 0／土壌・大気 0／生物多様性 0
コミュニティ	41	インフラ整備 23／農村開発 15／都市(スラム)開発・住居 3
金融	3	小規模融資 3／債務・国際金融・貿易 0

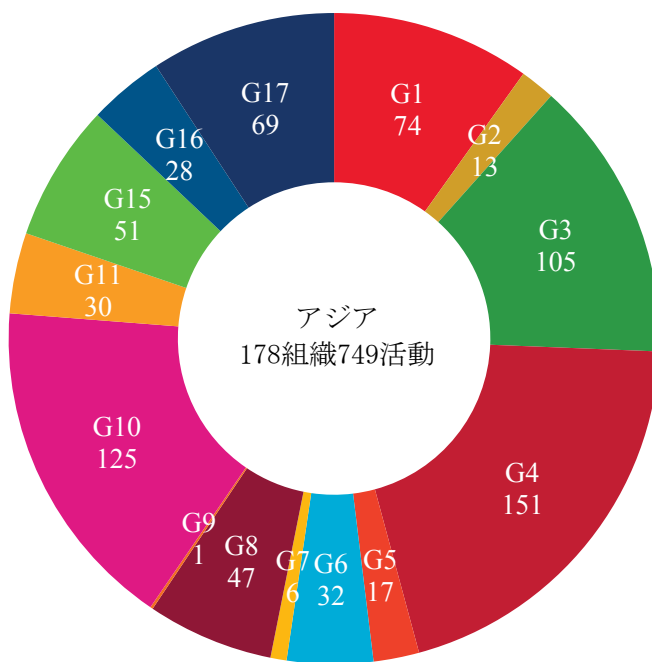


対象	数	対象	数
子ども	271	少数民族	17
若者	36	障害者	28
女性	66	被災者	22
地域住民	240	在日外国人	9
難民・国内避難民	45	その他	269

活動分野	数	活動分野	数
コミュニティ	41	救援	120
生活	185	人権	154
人材	259	地球環境	66
産業	96	平和と政治	79
金融	3	計	1003

図 2 全活動と 17Goals

3.2. アジア



対象	数	対象	数
子ども	222	少数民族	15
若者	27	障害者	26
女性	42	被災者	18
地域住民	184	在日外国人	9
難民・国内避難民	36	その他	170

活動分野	数	活動分野	数
コミュニティ	33	救援	87
生活	128	人権	102
人材	214	地球環境	53
産業	65	平和と政治	64
金融	3	計	749

図 3 アジアの 17Goals

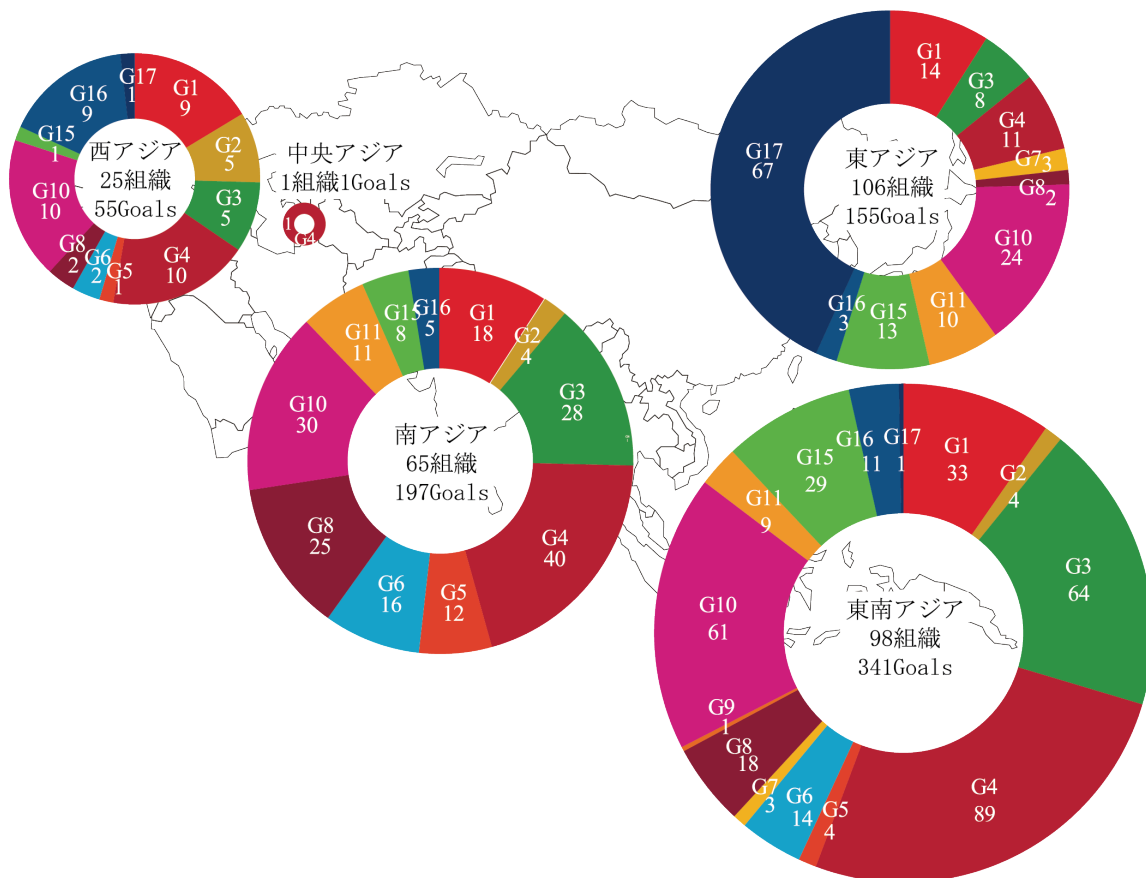


図 4 アジア地域の 17Goals

日本の国際協力組織は、アジア 53 国中 31 ヶ国で活動をしていて、日本の国際協力組織が最も多く進出し、最も多くの活動を行っている地域である。178 の組織が 749 ゴールに向けて、活動を行っている。比較的多くの活動を行っているゴールとしては、「G4 質の高い教育をみんなに」・「G10 人や国の不平等をなくそう」・「G3 すべての人に健康と福祉を」・「G1 貧困をなくそう」である。「対象は、子ども」・「地域住民」に対する活動全体の半数で、活動内容は「人材」・「生活」・「人権」で、全体の 6 割程を占めている。

表 6 アジアでの活動数上位国

州	地域	国	組織	活動
アジア	東アジア	日本	99	135
アジア	東南アジア	カンボジア	42	76
アジア	東南アジア	ミャンマー	35	68
アジア	南アジア	ネパール	31	57
アジア	東南アジア	フィリピン	28	55
アジア	南アジア	バングラデシュ	26	50
アジア	南アジア	インド	26	45
アジア	東南アジア	ラオス	24	42

カンボジアは日本を除くアジアの中で最も多くの 42 の組織が 76 の活動を行い、「G3 すべての人に健康と福祉を」・「G4 質の高い教育をみんなに」が全活動の約 7 割を締めている。活動分野は〈生活〉と〈人材〉に関するものでおよそ 7 割を占めており、対象は「子ども」・「地域住民」を対象とした活動が 8 割ほどである。〈人材〉に関する活動のうち主にハードに関する「学校建設」は 5 活動、ソフトに関する「教育」が 18 活動でこれが最も多いものであった。また「保健医療」も最多活動数同数となっている。

アジアで 2 番目に多くの活動が行われているのはミャンマーである。主たる活動ゴールは「G3 すべての人に健康と福祉を」・「G4 質の高い教育をみんなに」・「G10 人や国の不平等をなくそう」であり、65% 程を占める。活動内容は〈人材〉と〈生活〉が半数で、対象者もカンボジア同様に「子ども」・「地域住民」で半数である。具体的な活動内容は「保健医療」が 14 活動で最も多く、「インフラ整備」・「教育」がそれぞれ 7 活動、「人権全般」が 6 活動と続く。「学校建設」は 5 活動であった。

活動数 3 番目のネパールは、「G4 質の高い教育をみんなに」・「G3 すべての人に健康と福祉を」・「G8 働きがいも経済成長も」を目指した活動が全体の 60% 程を占める。対象者は、上記 2 国同様に、「子ども」・「地域住民」で 65% ほど。活動分野は〈人材〉・〈生活〉が 6 割ほどで、活動内容は「教育」が 11 活動・「保健医療」が 9 活動と続く。

アジアで最も多くの 99 の組織が 137 の活動をしている日本では、「G17 パートナシップで目標を達成しよう」が全体の活動の約 50% を占め、「G10 人や国の不平等をなくそう」が 15% ほどである。その次は活動数は減るものの、「G1 貧困をなくそう」が 10% 程を占めており、このところの国内問題への対応の結果が現れてきている結果とも考えられる。

その他の活動国と活動数は次のとおりである。インドネシア 26／タイ 25／ベトナム 24／東ティモール 20／アフガニスタン 20／スリランカ 16／パレスチナ 14／中国 11／イラク 9／シリア 9／モンゴル 8／パキスタン 8／ヨルダン 6／マレーシア 5／トルコ 5／レバノン 5／イエメン 4／韓国 1／ブータン 1／タジキスタン 1／アゼルバイジャン 1／イスラエル 1／ジョージア 1。

3.3. アフリカ

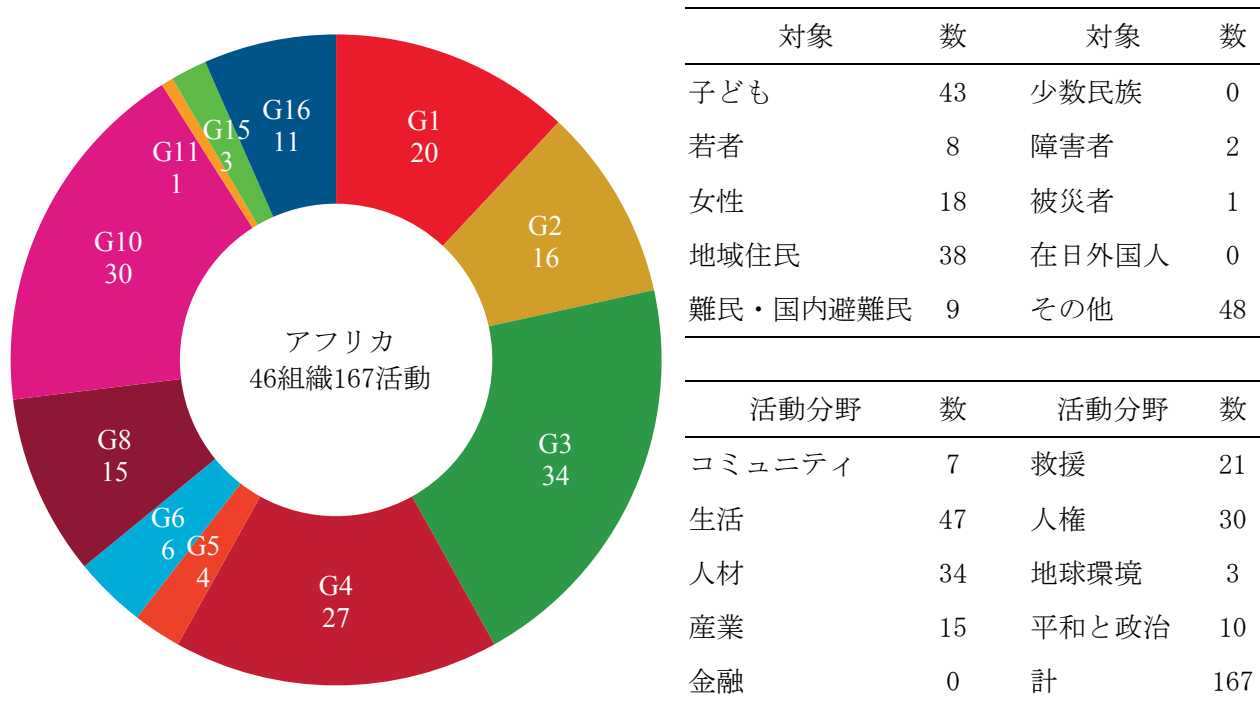


図 5 アフリカの 17Goals

アジアに次いで二番目に多くの活動を行っている地域がアフリカである。46 の組織が 167 の活動を行っている。「G3 すべての人に健康と福祉を」・「G10 人や国の不平等をなくそう」・「G4 質の高い教育をみんなに」・「G1 貧困をなくそう」の 4 つの目標で、全体の 66.5%。活動分野は〈生活〉・〈人材〉・〈人権〉が上位である。対象者は「子ども」・「地域住民」が全体の 5 割で。「その他」が 28.7%と確定できないものが多いのも特徴である。

表 7 アフリカでの活動数上位国

州	地域	国	組織	活動
アフリカ	東アフリカ	ケニア	20	31
アフリカ	東アフリカ	ウガンダ	14	28
アフリカ	東アフリカ	タンザニア	8	13
アフリカ	東アフリカ	エチオピア	8	12
アフリカ	東アフリカ	南スーダン	5	9

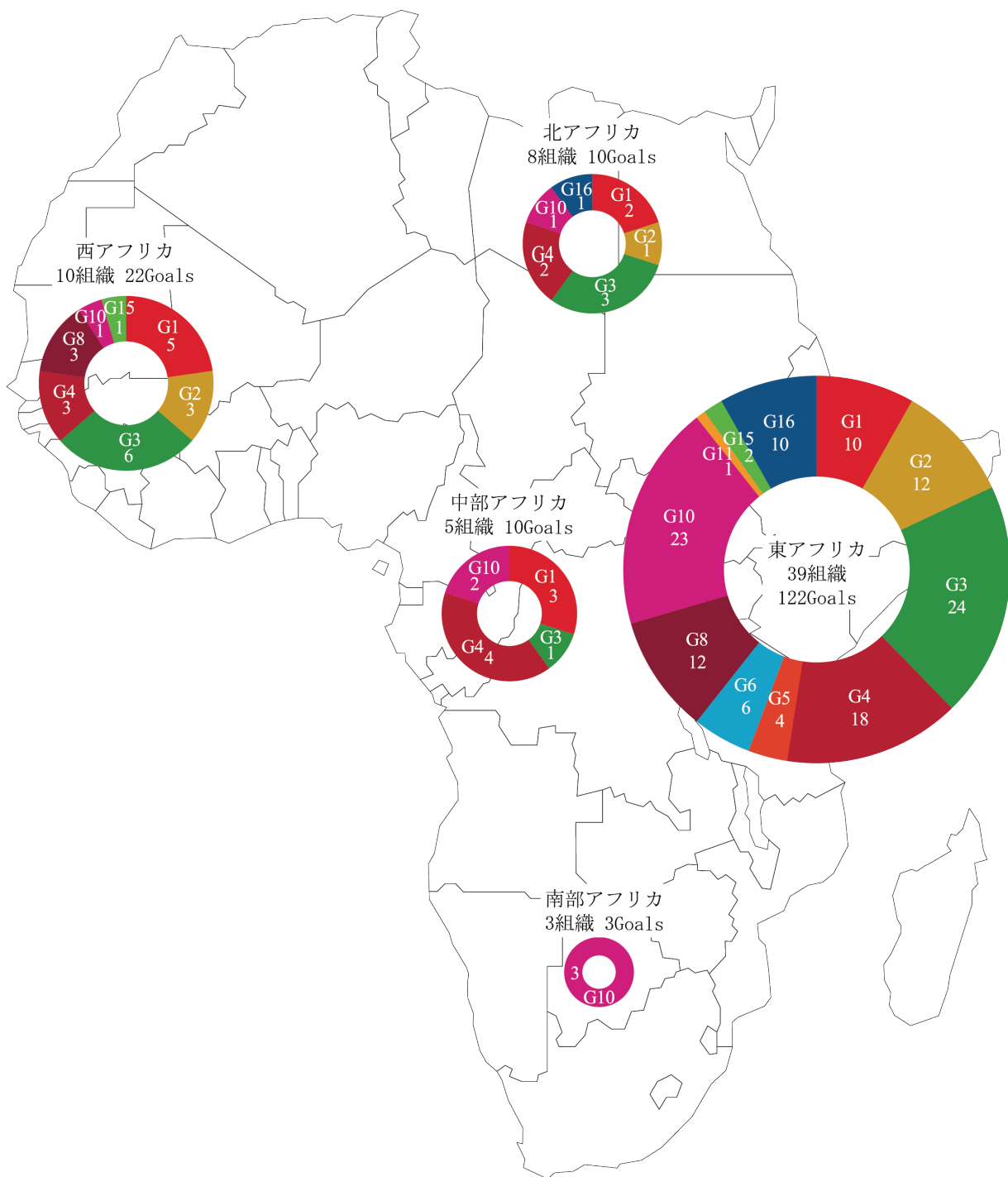


図 6 アフリカ地域の 17Goals

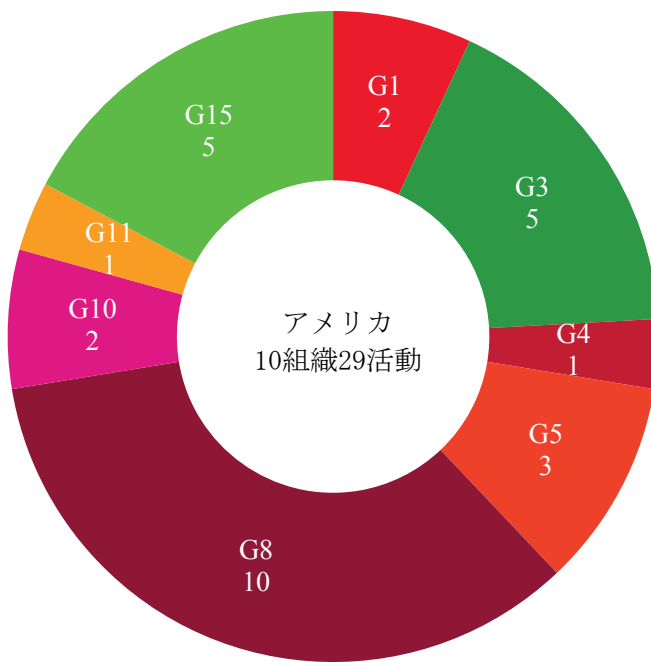
アフリカで最も多くの組織が最も多く活動している国はケニアであった。20 の組織が 31 の活動を行っている。「子ども」・「地域住民」を対象にして、〈生活〉・〈救援〉活動を行っている。次いで多い活動分野が〈人材〉と〈人権〉である。活動内容をみると「保健医療」が 7 と最も多いが、その後は 1～3 つほどの塊で 14 活動に分散している。

同じく東アフリカ地域でケニアの西隣のウガンダでもアフリカ内では、比較的多くの活動が行われており、14 の組織が 28 の活動を行っている。活動分野は〈生活〉・〈救援〉で 5 割を占め、活動内容は「収

入向上」と「その他の救援活動(難民キャンプ支援含)」が上位であった。そして「教育」・「人権全般」と続く。三番目のタンザニアは、〈生活〉の「保健医療」に関して4つの活動が行われており、最も多く、その他は、ケニア同様〈産業〉・〈人材〉・〈救援〉・〈地球環境〉・〈人権〉などに分散していた。

このほかの活動国は、エジプト6/スーダン6/チュニジア6/リビア5/ガーナ5/シエラレオネ4/ナイジェリア4/ニジェール4/ブルキナファソ3/ベナン3/リベリア3/ソマリア3/ブルンジ3/ルワンダ2/ザンビア2/マダガスカル2/マラウイ2/モザンビーク2/ジンバブエ1/アンゴラ1/カメルーン1/コンゴ共和国1/コンゴ民主共和国1/チャド1/中央アフリカ共和国1/エスワティニ1/南アフリカ共和国1である。

3.4. アメリカ



対象	数	対象	数
子ども	5	少数民族	2
若者	1	障害者	0
女性	4	被災者	1
地域住民	5	在日外国人	0
難民・国内避難民	0	その他	11

活動分野	数	活動分野	数
コミュニティ	0	救援	1
生活	6	人権	3
人材	3	地球環境	5
産業	11	平和と政治	0
金融	0	計	29

図 7 アメリカの 17Goals

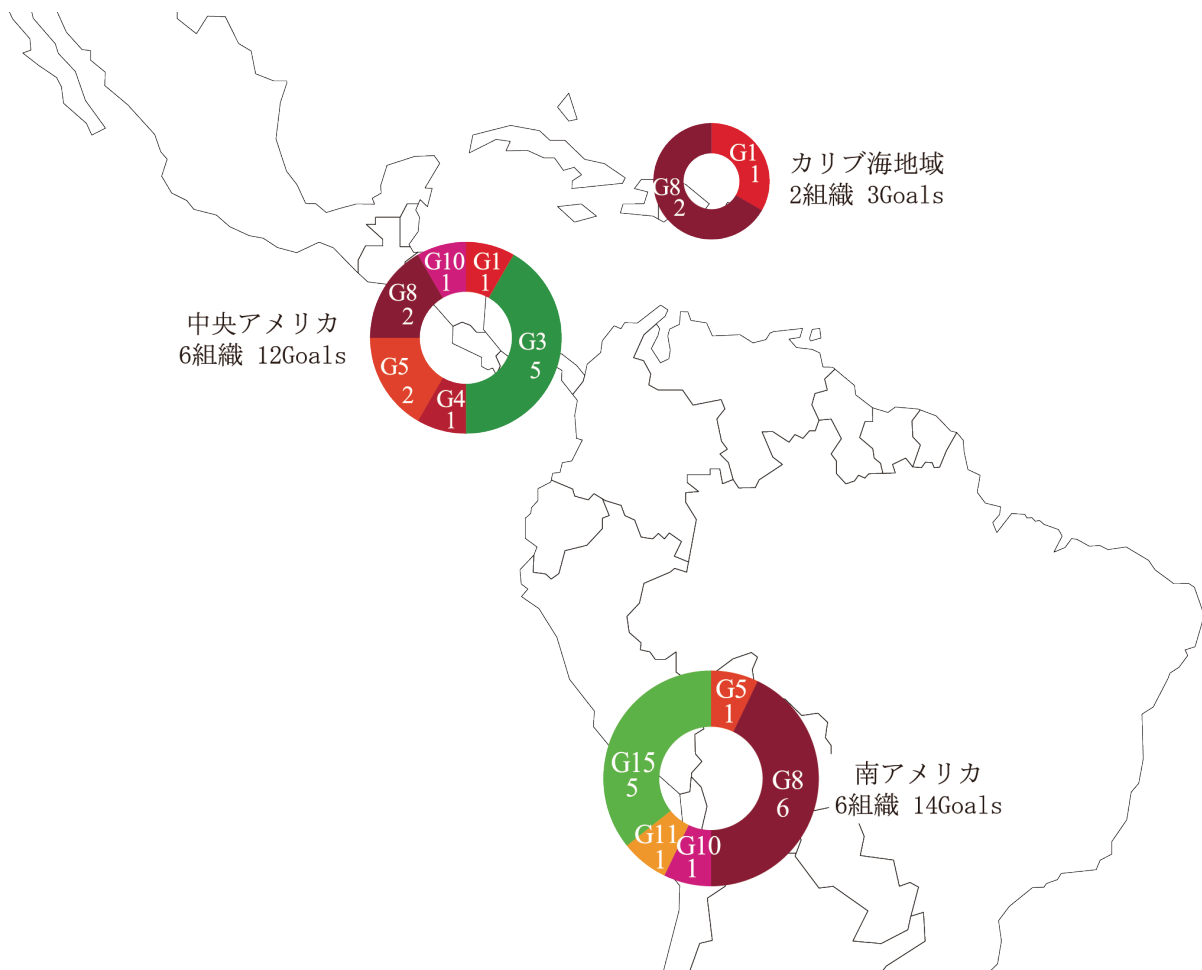


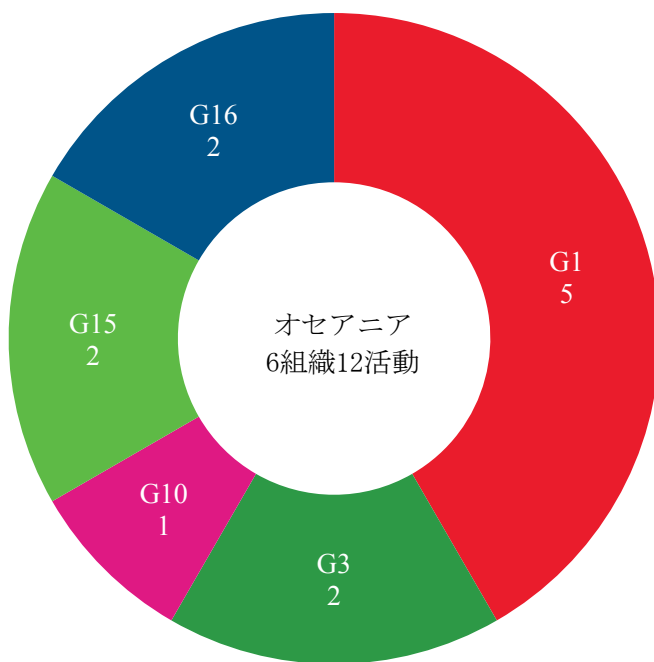
図 8 アメリカ地域の 17Goals

表 8 アメリカでの活動数上位国

州	地域	国	組織	活動
アメリカ	中央アメリカ	ホンジュラス	3	5
アメリカ	中央アメリカ	グアテマラ	2	4
アメリカ	南アメリカ	パラグアイ	2	3
アメリカ	南アメリカ	ブラジル	2	3
アメリカ	南アメリカ	ペルー	2	3
アメリカ	南アメリカ	ボリビア	2	3
アメリカ	中央アメリカ	コスタリカ	1	2
アメリカ	カリブ海地域	ドミニカ共和国	1	2

中央アメリカ・ホンジュラスには3つの組織が5つの活動を行っている。「保健医療」3活動、「教育」と「人権全般」がそれぞれ1活動である。同じ地域にあるグアテマラでも同様に「保健医療」が2活動で最多、その他は「教育」と「収入向上」である。南アメリカに移動するとパラグアイ・ブラジル・ペルー・ボリビアでそれぞれ2つの組織によって3つの活動が行われている。ブラジルでは、「小規模・地域産業」・「植林・森林の保全」、パラグアイでは之に加え「フェアトレード」。ペルーでは、「小規模・地域産業」・「フェアトレード」・「教育」、ボリビアでは、ペルーの前者2つに加え「その他の地球環境問題」に取り組んでいる。その他の活動国としては、エルサルバドル1／ハイチ1／ウルグアイ1／エクアドル1活動である。

3.5. オセアニア



対象	数	対象	数
子ども	1	少数民族	0
若者	0	障害者	0
女性	1	被災者	0
地域住民	8	在日外国人	0
難民・国内避難民	0	その他	2

活動分野	数	活動分野	数
コミュニティ	0	救援	1
生活	2	人権	1
人材	2	地球環境	2
産業	2	平和と政治	2
金融	0	計	12

図 9 オセアニアの 17Goals

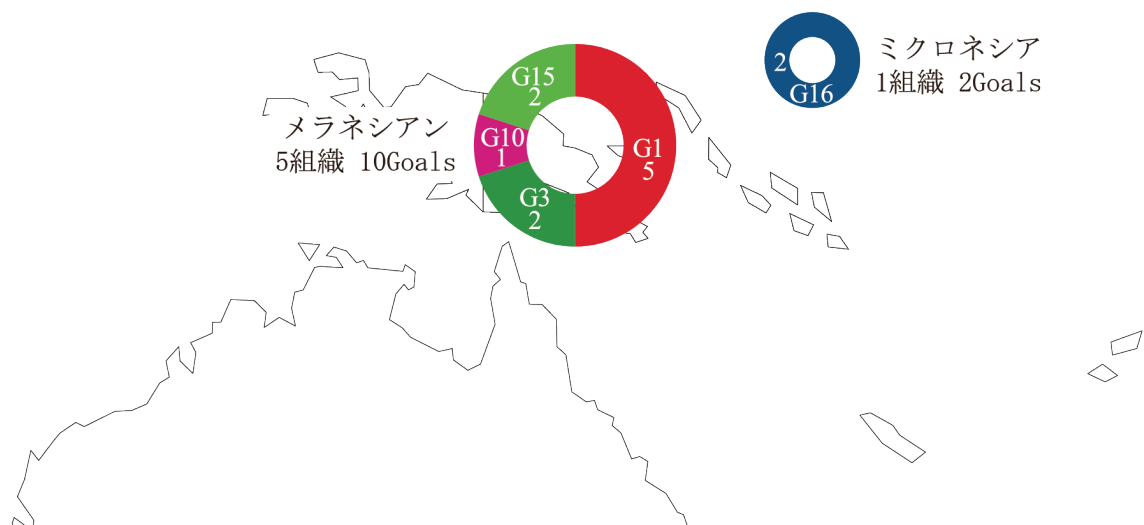


図 10 オセアニア地域の 17Goals

表 9 オセアニアでの活動数上位国

州	地域	国	組織	活動
オセアニア	メラネシア	パプアニューギニア	3	5
オセアニア	メラネシア	フィジー	1	3
オセアニア	メラネシア	バヌアツ	2	2
オセアニア	ミクロネシア	パラオ	1	1
オセアニア	ミクロネシア	ミクロネシア連邦	1	1

オセアニア・パプアニューギニアでは、5つの組織がそれぞれ「植林・森林の保全」・「農業」・「人材育成」・「保健医療」・「人権全般」の活動を行っている。同じメラネシア地域にあるフィジーとバヌアツでもそれぞれ3つの組織が「植林・森林の保全」・「農業」・「人材育成」活動を行っている。パラオとミクロネシア連邦では、「G16 平和と公正をすべての人に」に資する「軍縮(地雷等の武器対策含)」活動を行っている。

3.6. ヨーロッパと地域不特定

ヨーロッパに於いては、ロシアで2つの組織が「G10 人や国の不平等をなくそう」に向け「その他の救援活動(難民キャンプ支援含)」と、「G4 質の高い教育をみんなに」のゴールに関し「教育」活動。ウクライナでは、一つの組織が「人権全般」に関して活動を継続している。

地域を不特定とする活動では、「G17 パートナリシップで目標を達成しよう」と「G1 貧困をなくそう」を目指す活動が全体の5割を占めている。活動内容は「人権全般」が全体のおよそ4割である。地域を不特定としたアドボカシー活動が、その多くである。また、緊急救援活動も地域を限定されないため、ここに計上されている。

3.7. 活動のまとめと課題

NGOを始めとする日本の国際協力を担う198の組織は、世界83ヶ国で1003の活動を行っている。一組織あたりの平均活動国数は1.4国であり、平均活動数は5.1活動である。活動の中心はアジアであり、活動全体の75%をこの地域で行っている。そして、アフリカ地域への進展も見えた。活動国数はアジアの31を上回り32国ヶである。

ゴールとしては「G4 質の高い教育をみんなに」・「G10 人や国の不平等をなくそう」・「G3 すべての人に健康と福祉を」・「G1 貧困をなくそう」の4つで全体の活動の6割を占めている。他方活動が僅かであったものは、「G7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」・「G13 気候変動に具体的な対策を」というクリーンエネルギー・気候変動に関する活動であった。また、まったく活動が確認できなかったものとしては、「G9 産業と技術革新の基盤をつくろう」・「G12 つくる責任つかう責任」・「G14 海の豊かさを守ろう」の3つである。

組織自身はどの様に認識しているかは別として、いわゆるソーシャル系と呼ばれる組織について。法人格で必ずしも区別が明確になるものでもないが、本調査研究で収集をした組織の内、株式会社と有限会社の法人格を有する組織は14であった。これらの組織は24の国で75の活動を行っており、「小規模・地域産業」・「フェアトレード」が51件で、約7割がフェアトレードに関する活動であった。いわゆるマイクロファイナンス・「小規模融資」は他の法人格を有する組織では、確認できなかったが、1つの組織が3つの国で活動を行っていた。

日本に法人や主たる活動主体がある組織を対象にしている為、国内でのパートナーシップを形成しようとしていることは、当然発生する活動であるが、実際の「G17 パートナーシップで目標を達成しよう」は、このセクターにおいては中々上手く行っていないことも現実である。

また、国際協力を行う組織に対する疑問として、海外ばかりに目を向けるのではなく国内の問題は、どの様に考えているのか、といったものがある。ここ数年、更に注目を集めている日本社会の中での貧困や格差の問題である。これはまた、国際協力を標榜する組織としてのアイデンティティの問題にも関係しており、業界や組織内でも議論がされてきた。そんな中、今回は 13 の組織が日本国内の貧困問題にも着手していることが確認された。

さて、今回の研究の目的の一つとしては、日本の国際協力を行う活動がどのゴールに向かっているのかということを集計し可視化することであった。これに関しては、一定の成果を得たと考えられるが、まだまだ課題は残されている。例えば、世界情勢に合わせ、日本の国際協力を担う組織の活動地域は変化しているため、時系列の分析を行うことも今後の日本の国際協力を考える上では有意味であると考えられる。また、他国の国際協力を行う組織の活動地域との比較なども同様に現実の活動に示唆を提示するであろう。そして最後に、本研究では組織が行う活動がどの SDGs のゴールに資するものかを分類したものであるが、見る者によって異なるゴールにカテゴリ分けされることは考えられる。また、一つの活動から、更に多くのゴールに繋がると考えられることもある。この点も今回の運営体制での限界であることも申し述べる。そして SDGs の達成を社会全体の目標とし、協働の推進を促進するために、今回の成果を踏まえ、更なる情報の把握と共有が継続されることが望ましいであろう。

4. 財務

4.1. 収支

対象である 198 の組織のうち株式会社・有限会社の法人格である 14 の組織、法人格を有しない組織他、決算書が入手出来ない組織がいくつか存在した。その結果、2014 年 168 件・2015 年 169 件・2016 年 172 件を対象とした。また、公表されている決算書の数値が計算上明らかに誤っているものも存在をしていた。この点は、できる限り情報を集め、実態に近いようにした。

会計年度は 4 月始まりは全体の 62%ほど、1 月始まりが 18%ほど、7 月始まりがおおよそ 9%である。組織の会計期間が始まる日の年をその会計期間の年度と表記する。2016 年度の経常収入の合計は、961 億円であった。対象組織の中でこの年度、最も多くの経常収入額であった組織は日本赤十字社で、これに次ぐのは結核予防協会である。4 番目のジャパン・プラットフォームを合わせ、これら組織の設立の経緯等から考え、集計からは外して分析を行う。その結果 2016 年度の 169 組織の合計経常収入額は 468 億円である。3 年間の経常収入の合計推移は表 9 のとおりであり、おおよそ同じくらいの規模で推移している。

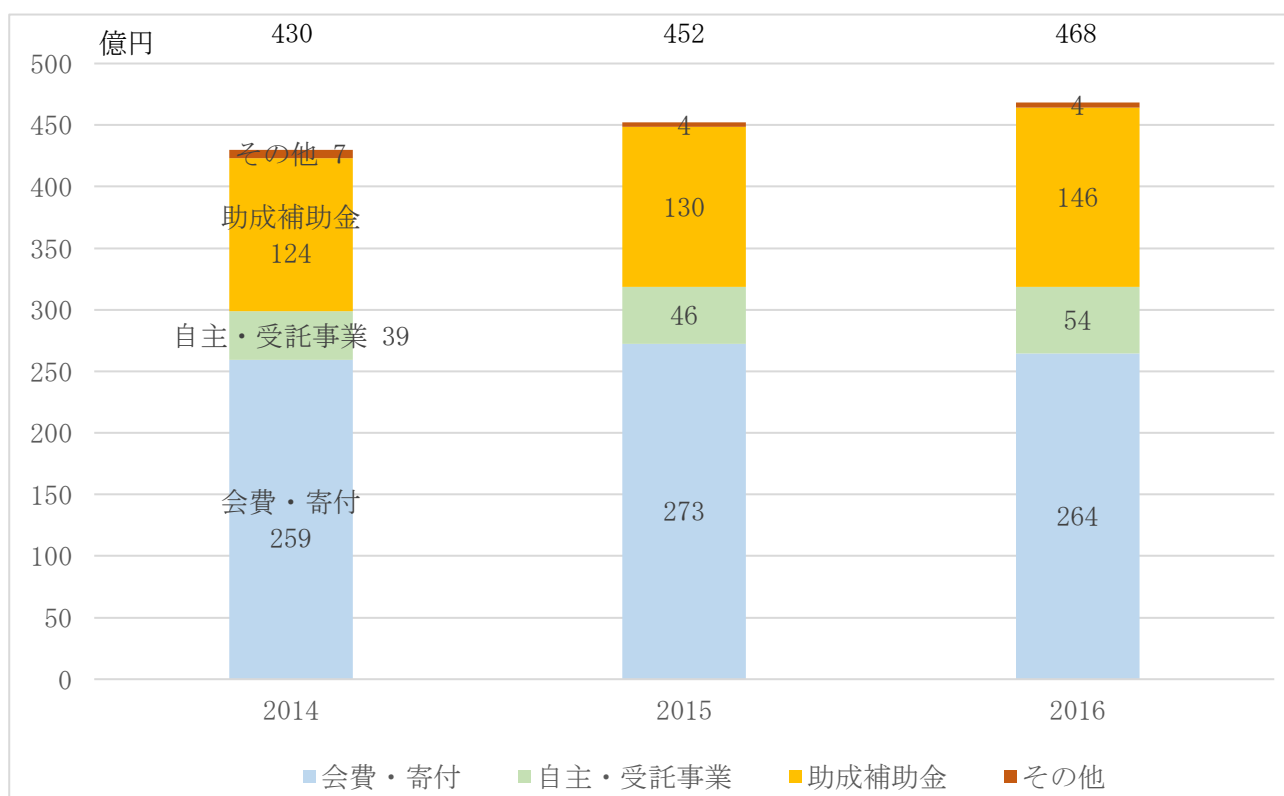


図 11 経常収入の推移

2016 年度の経常収入の上位の組織は表 10 のとおりである。上位 10 組織で経常収入全体のおおよそ 7 割を占めている。上位の組織は、数年大きな入れ替わりはあまりなく、おおよそこの様子である。尚、以下、特にことわることがなければ、単年度の数値を表す場合 2016 年度のものとする。

表 10 経常収入上位 10 組織

組織	会費寄付	助成補助	事業	その他	計
国境なき医師団日本	7,723	259	1	0	7,983
ワールド・ビジョン・ジャパン	3,687	1,067	0	2	4,756
ピースウィンズ・ジャパン	406	3,253	652	15	4,325
国連 UNHCR 協会	2,847	448	0	0	3,295
プラン・インターナショナル・ジャパン	2,639	508	0	2	3,150
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	1,417	0	693	27	2,137
JEN	158	1,589	2	2	1,752
難民を助ける会	410	1,203	60	6	1,679
オイスカ	441	42	536	12	1,031
ADRA Japan	91	744	3	0	838
計	19,818	9,113	1,946	67	30,945

単位：百万円

収入規模上位の中でも総額の開きは大きい、更にその内訳の傾向も違いがあり、大きく会費・寄付型か助成・補助金型に分けられる。どちらかに偏るのであれば、自己財源である会費・寄付の方が望ましいとする考えもある。しかしその区分の収入が何らかの問題で、得ることができなくなる危険性を考え、会費・寄付、事業、助成・補助の割合を分けるバランス良く分けることも収入マネジメントにおけるリスクマネジメントである。これを市場の専有度合を示すハーフィンダール・ハーシュマン指数 (HHI : Herfindahl-Hirschman Index) を応用した考えで、次の式で計算をする (Chang and Tuckman, 1994)。

$$HHI = \sum (r_i / R)^2$$

r は一つ収入種類の額、 R は経常収入の合計額、 i は収入の種類順番で 1 に近づく程、1 種類の収入源に頼っていることになる。会費と寄付も分けた 2016 年度の組織全体の HHI は 0.58 であった。それほど偏ったものではないと考えられるが、組織によっては大きく 1 種類の収入に依存しているものもあった。そして図 12 は、経常収入上位 10 組織の収入の種類割合を示したものである。収入規模の大きな組織は、比較的いずれかの収入源に偏っている様子が見て取れる。

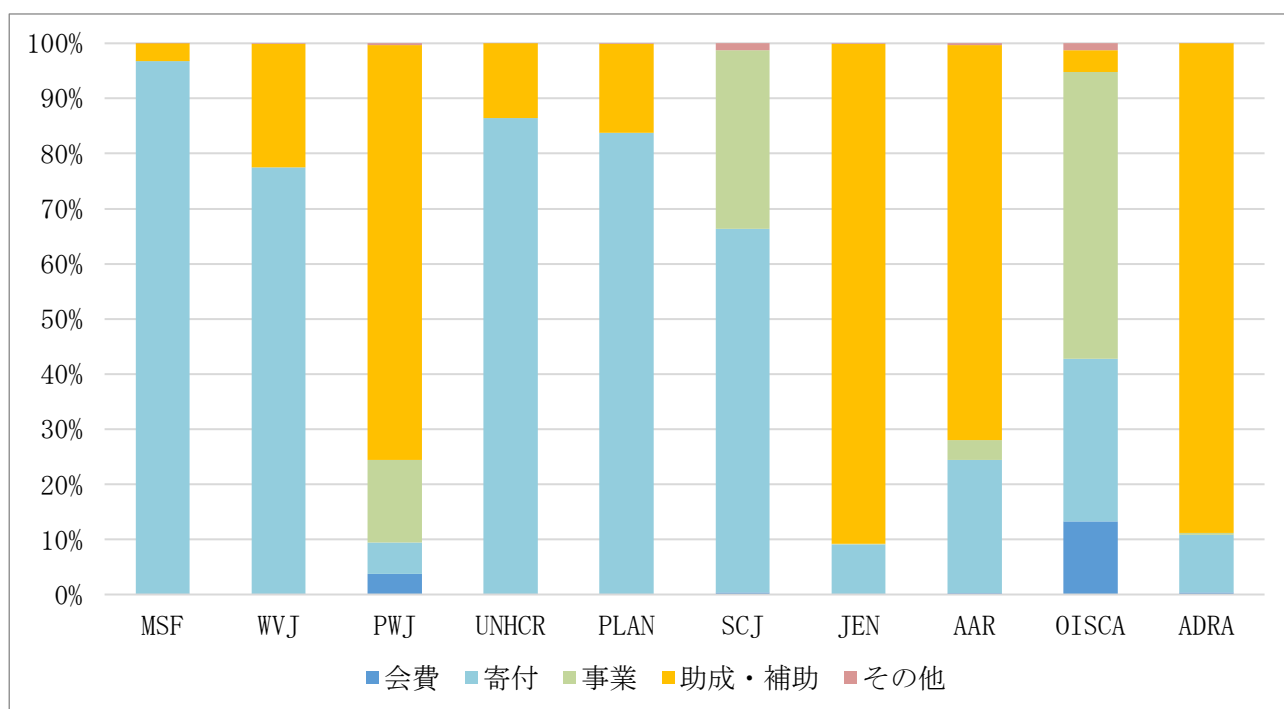


図 12 経常収入の内訳

表 11 は 2016 年度の経常収入規模別の組織数である。1 億円未満の組織が全体のおよそ 67%。更に全体の 53.3%は経常収入 5 千万円未満である。また、2 億円未満まで広げると全体の 8 割の組織を包含する。組織の経常収入の平均は 277,078,077 円、中央値は 45,420,274 円である。

表 11 経常収入規模別組織数

収入	数	割合	累積	収入	数	割合	累積	収入	数	割合	累積
～10	24	14.2	14.2	90	3	1.8	66.9	900	0	0.0	94.7
10	19	11.2	25.4	100	22	13.0	79.9	1,000	3	1.8	96.4
20	19	11.2	36.7	200	9	5.3	85.2	2,000	1	0.6	97.0
30	16	9.5	46.2	300	6	3.6	88.8	3,000	2	1.2	98.2
40	12	7.1	53.3	400	6	3.6	92.3	4,000	2	1.2	99.4
50	4	2.4	55.6	500	1	0.6	92.9	5,000	0	0.0	99.4
60	6	3.6	59.2	600	0	0.0	92.9	6,000	0	0.0	99.4
70	5	3.0	62.1	700	2	1.2	94.1	7,000	1	0.6	100.0
80	5	3.0	65.1	800	1	0.6	94.7				

単位：百万円

図 13 は収入と費用の割合である。経常費用の内訳の人件費は決算書上で明確に分割して表記されていない組織は、事業費と事業費人件費、また管理費と管理人件費で折半し計上をした。費用内訳としては事業に使用される事業費・事業人件費が全体の 94.4%で管理費・管理人件費が 5.6%であった。費用の殆どは直接事業に関わる者に使用されている。また、人件費だけをとりだすと 27%になり、これが国際協力を担う組織で働く人の給与の部分となる。

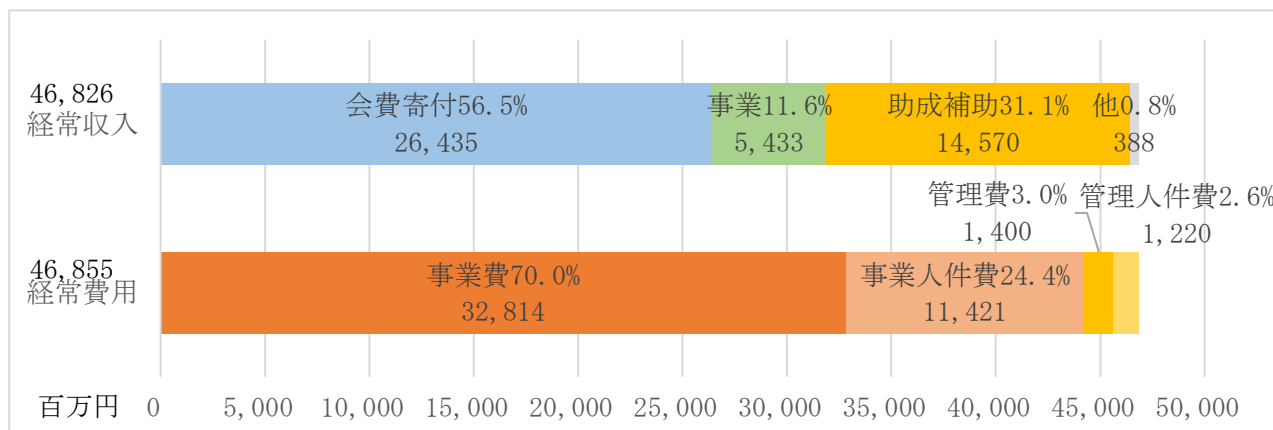


図 13 経常収入と経常費用

管理費に関して。2019 年度、日本の NGO が担う ODA・日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連) の一般管理費を現在の 5%から最大 15%まで引き上げるようになった。これは、NGO の財務体制の強化から組織基盤強化を主な目的とし、国内外での更なる活動と認知度の向上を期待したものである。2016 年度、N 連の Grant Agreement 締結額はおおよそ 43 億円である。組織の会計期間や振込日などにより、そのまま計算することは、実態と相違する部分もあるが、同年度に国際協力組織が受けた助成補助金がおおよそ 146 億円であり、N 連の割合は約 29%²であった。

管理費に関して、給与について、以前に調査された国際協力 NGO で働く人のデータ (中山, 2016) が存在する。図 14 は、NGO で働く有給専従職員と国税庁が行っている民間給与実態調査の数値を比較したものである。NGO の対象者は、59 組織 424 名である。民間の数値はいわゆるパートタイムで働く人も入っており、女性の数値が低くなっているのはこの要因が大きいものである。NGO 出働く人の給与は、民間助成と民間全体の間で推移をしていた。

² 各組織の決算書では、明確に N 連とその他の助成補助金とを区分けしていないものもあり、割合の算出は、この概算となる。

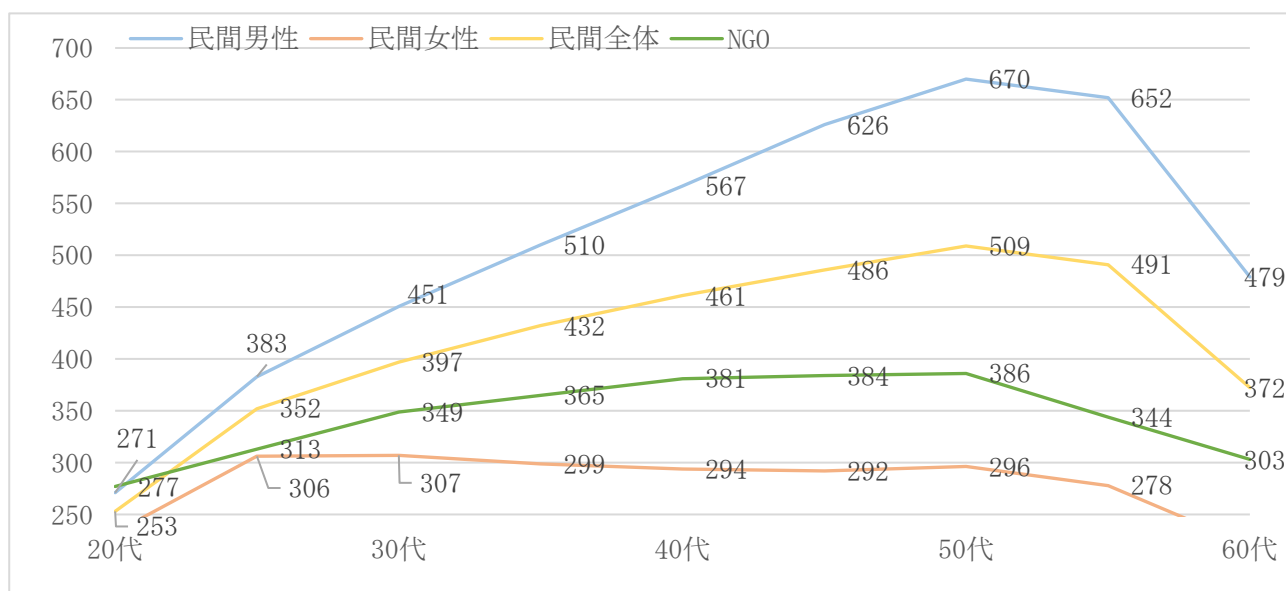


図 14 給与比較

4. 2. 貸借

フローに続きストックの数値を確認する。図 15 は国際協力組織全体の財産目録である。これまでの活動の結果、組織に残っている財産である正味財産期末残高は 3 年間おおよそ同じくらいの規模で推移している。資産規模も、また同様である。

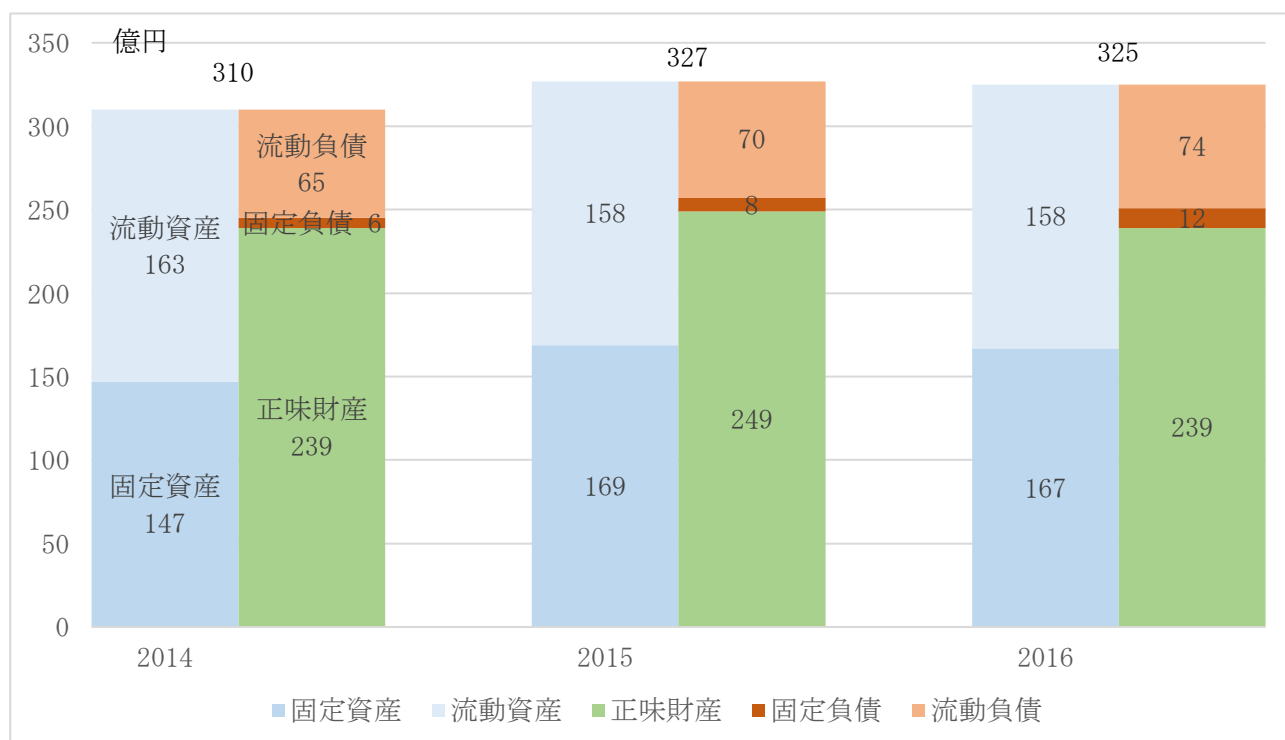


図 15 貸借対照表の推移

流動資産は1年以内に現金化される資産で、流動負債は1年以内に支払期限が来る債務、この割合を組織の短期的な支払い能力とみなすのが流動比率である。1.0以上無いと支払いに事欠くことになり、業種・業界にもよるが、一般的には2.0を上回っていれば、比較的安定しているとされる。数値は2014年2.5、2015年2.3、2016年2.1であった。3年間で少し下降しているものの、短期的には、おおよそ安定した様子であることがわかる。

続いて、組織属性や数値間の関係についての分析結果を示す。まず経常収入に関係する属性や数値としては、活動国数 ($r=.77$, $p<.001$)、認定・公認取得年 ($r=-.42$, $p<.001$)、正味財産期末残高 ($r=-.51$, $p<.001$)、であった。正味財産期末残高は、国内設立年 ($r=-.44$, $p<.001$)、法人格取得年 ($r=-.60$, $p<.001$)とも関係をしていた。

収入が多い組織ほど、多くの国で活動を行っており、これは比較的強い関係にあった。収入が増えたため、新たな活動国を開拓しているのか、新しい支援国に進出したため支援者や補助金を更に得ることが出来たのかの因果関係は定かではないが、明確な関係性が見い出された。

特定非営利活動法人であれば認定 NPO、また財団や社団であれば公益法人として、管轄官庁等から認められた認定・公益取得年と収入も、活動国まで強くはないが、相関関係が確認出来た。これは感覚的にも理解できるものであろう。認定・公益組織への寄付は決められた範囲で所得控除や税額控除の対象になることもあり、支援者獲得の誘因を担っているとも考えられる。ただしこれも、認定や公益が取得できる程度の組織の力があつたので、その後収入を拡大出来たとも考えられ、直接的な因果関係は明らかではない。

正味財産期末残高は収入の他、国内設立年また法人格取得年とも関係があることが示された。組織が適切に運営されていれば収入が多い組織は期末に残る正味財産も多くなることは理解しやすい。そして、活動を始めてからや法人ができてからの時間が経過してゆけば、組織に蓄積されてゆく正味財産も増えてゆくことも納得するところである。これらは一般的なことのように見えるかもしれないが、組織運営が適切になされているという一つの証拠ということでもある。ただし、活動をやめてしまった組織は分析対象には入らないことは留意しても良いかもしれない。

4.3. 財務のまとめと課題

国際協力を行う組織の収入の合計規模は450億円ほどで推移している。その中でも収入規模上位10の組織（全体の6%）がこの全収入の7割を占めている。またおよそ70%の組織の収入は1億円未満であり、その内50%ほどの組織は4,000万円未満である。小規模な組織も奮闘をして、政府や企業の手が行き届かない支援を必要とする人びとのニーズにリーチしていることを象徴している数値である。

財務内容は、流動比率が示すよう、短期の支払いに関して今すぐ危機的な事態があるような状況ではない。また、期末正味財産残高も厚くなっていることから、安定性があることが伺い知れる。ただし、これは、働く人の給与が民間よりも低く抑えられていることも要因であると考えられる。収入が安定しない国際協力組織においては、給与水準を上げるということは、容易でない判断かと思うが、組織基盤

の強化のためにも人材への投資も必要であると考えられる。国際協力を担う人々の給与について、本研究では過去のデータを使用した。今後の日本の国際協力分野が発展してゆくためにも、更に明らかにすべき点である。

また、経常収入の額と組織の年齢とは関係性が見られなかったことから、永く組織を運営すれば、それだけ収入が増えるということではない。組織規模の拡大に関しても残された課題であり、活動推移と規模に関する研究も継続されることが望ましい。

そして株式会社・有限会社の法人格で活動を行う組織の決算書が入手出来ないため、分析対象外となっていることも、今後に残された課題である。この分野を担うアクターは広がりを見せており、対象の網羅性は更に求められることと考える。

5. 参考文献

Chang, Cyril F. and Tuckman, Howard P. (1994) Revenue diversification among non-profit, *Voluntas*, vol. 5, no. 3, pp. 273-290.

Kania, John & Kramer, Mark (2011) Collective Impact, *Stanford Social Innovation Review*, Winter, pp. 36-41.

Kotler, Philip and Keller, Kevin (2005) *Marketing Management* (12th Edition) , Prentice Hall
(恩蔵直人監・月谷真紀訳(2008)『コトラー&ケラーのマーケティング・マネジメント 第12版』丸善出版) .

国税庁(2016)『民間給与実態統計調査』.

中山雅之 (2016)『NGO センサス 2015』国際協力 NGO センター.

Porter, Michael E. and Kramer, Mark R. (2011) Creating Shared Value, *Harvard Business Review*, January-February, pp. 1-13 (DHBR 編集部訳(2011)「共通価値の戦略」『DHBR』, June, pp. 8-31) .

Prahalad, Coimbatore K. (2002) *The Fortune at the Bottom of the Pyramid*, Wharton School Publishing (スカイライトコンサルティング訳 (2005) 『ネクスト・マーケット』英治出版) .

参考ウェブサイト

外務省「JAPAN SDGs Action Platform」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/j_ngo_musho.html

一般財団法人国際開発センター・IDCJ が運営する「NPO 見える化ナビ」<https://www.npovis.info>

国際協力 NGO センター・JANIC「NGO ディレクトリー」<https://www.npo-homepage.go.jp>

内閣府「内閣府 NPO ホームページ」<https://www.npo-homepage.go.jp>

6. 資料

6. 1. 国別活動数

表 12 アジア

部	国	組織数	活動数	部	国	組織数	活動数
東アジア	日本	99	135	南アジア	アフガニスタン	11	20
東アジア	中国	8	11	南アジア	スリランカ	10	16
東アジア	モンゴル	7	8	南アジア	パキスタン	4	8
東アジア	韓国	1	1	南アジア	ブータン	1	1
東南アジア	カンボジア	42	76	中央アジア	タジキスタン	1	1
東南アジア	ミャンマー	35	68	西アジア	パレスチナ	9	14
東南アジア	フィリピン	28	55	西アジア	イラク	6	9
東南アジア	ラオス	24	42	西アジア	シリア	6	9
東南アジア	インドネシア	16	26	西アジア	ヨルダン	6	6
東南アジア	タイ	20	25	西アジア	トルコ	4	5
東南アジア	ベトナム	13	24	西アジア	レバノン	5	5
東南アジア	東ティモール	8	20	西アジア	イエメン	4	4
東南アジア	マレーシア	3	5	西アジア	アゼルバイジャン	1	1
南アジア	ネパール	31	57	西アジア	イスラエル	1	1
南アジア	バングラデシュ	26	50	西アジア	ジョージア	1	1
南アジア	インド	26	45				

表 13 アフリカ

部	国	組織数	活動数	部	国	組織数	活動数
北アフリカ	スーダン	5	6	東アフリカ	ソマリア	4	5
北アフリカ	エジプト	2	2	東アフリカ	ザンビア	4	5
北アフリカ	チュニジア	1	1	東アフリカ	ルワンダ	3	4
北アフリカ	リビア	1	1	東アフリカ	マラウイ	3	4
西アフリカ	ガーナ	3	6	東アフリカ	モザンビーク	1	4
西アフリカ	ブルキナファソ	3	6	東アフリカ	マダガスカル	2	3
西アフリカ	ニジェール	3	3	東アフリカ	ブルンジ	2	2
西アフリカ	ベナン	1	3	東アフリカ	ジンバブエ	1	2
西アフリカ	シエラレオネ	2	2	中部アフリカ	コンゴ共和国	2	3
西アフリカ	ナイジェリア	1	1	中部アフリカ	チャド	1	3
西アフリカ	リベリア	1	1	中部アフリカ	アンゴラ	1	1

東アフリカ ケニア	20	31	中部アフリカ カメルーン	1	1
東アフリカ ウガンダ	14	28	中部アフリカ コンゴ民主共和国	1	1
東アフリカ タンザニア	8	13	中部アフリカ 中央アフリカ共和国	1	1
東アフリカ エチオピア	8	12	南部アフリカ 南アフリカ共和国	2	2
東アフリカ 南スーダン	5	9	南部アフリカ エスワティニ	1	1

表 14 アメリカ

地域	国	組織数	活動数	地域	国	組織数	活動数
中央アメリカ	ホンジュラス	3	5	南アメリカ	パラグアイ	2	3
中央アメリカ	グアテマラ	2	4	南アメリカ	ブラジル	2	3
中央アメリカ	コスタリカ	1	2	南アメリカ	ペルー	2	3
中央アメリカ	エルサルバドル	1	1	南アメリカ	ボリビア	2	3
カリブ海地域	ドミニカ共和国	1	2	南アメリカ	ウルグアイ	1	1
カリブ海地域	ハイチ	1	1	南アメリカ	エクアドル	1	1

表 15 オセアニア・ヨーロッパ・地域不特定

地域	国	組織数	活動数	地域	国	組織数	活動数
メラネシア	パプアニューギニア	3	5	東ヨーロッパ	ロシア	2	2
メラネシア	フィジー	1	3	東ヨーロッパ	ウクライナ	1	1
メラネシア	バヌアツ	2	2	不特定	－	31	43
ミクロネシア	パラオ	1	1				
ミクロネシア	ミクロネシア連邦	1	1				

6.2. 組織

団体名(通称)	法人格	国内設立	法人格	認定公益	所在地	活動国数	活動数	2016 経常収入(円)
アーシャ＝アジアの農民と歩む会	NP0	2004	2004		栃木県	1	4	26,440,866
アーユス仏教国際協力ネットワーク	NP0	1993	1999		東京都	2	2	38,091,919
国際難民支援団体 RIJ	NP0	1979	2017		東京都	1	1	－
アイキヤン	認定 NP0	1994	2000	2009 愛知県		3	6	274,693,580
ICA 文化事業協会	NP0	1982	2001		東京都	3	6	85,333,626
アイブイジヤパン	認定 NP0	1988	2003	2013 埼玉県		2	4	42,283,297
アクション	NP0	1994	2001		東京都	2	3	39,445,267
アクセス-共生社会をめざす地球市民の会	認定 NP0	1988	2000	2016 京都府		2	5	20,118,755
Accept International	NP0	2011	2017		東京都	3	6	－
アジア・コミュニテイ・センター21	NP0	2005	2009		東京都	2	4	25,759,579
アジア・チャイルドケア・リーグ	NP0	2005	2005	2015 東京都		6	6	10,814,578
アジア学院	学校法人	1973	1973		栃木県	2	3	132,178,887
アジア教育支援の会	認定 NP0	1979	1999	2009 東京都		2	2	23,440,679
アジア教育友好協会	認定 NP0	2004	2007	2010 東京都		4	10	209,335,426
アジア協会アジア友の会	公益社団	1979	1988	2012 大阪府		8	22	158,368,839
アジアキリスト教教育基金	NP0	1990	2004	2017 東京都		2	2	39,890,852
アジアの新しい風	認定 NP0	2003	2003	2009 東京都		4	4	7,876,602
アジアの障害者活動を支援する会	NP0	1992	2008		東京都	1	2	65,751,638
アジア砒素ネットワーク	NP0	1994	2000		宮崎県	2	5	66,302,351
A SEED JAPAN	NP0	2006	2006		東京都	2	2	9,351,263
Ashita	NP0	2013	2013	2015 東京都		1	1	6,730,192

ADRA Japan	NP0	1985	2004	東京都	3	6	837, 701, 913
アフリカ地域開発市民の会	NP0	1998	1999	東京都	1	2	33, 368, 292
アフリカ日本協議会	NP0	1994	2004	東京都	2	2	29, 504, 968
アフリカ野球友の会	認定 NP0	2003	2004	2010 東京都	1	2	2, 694, 202
AfriMedico	NP0	2014	2015	東京都	1	2	3, 803, 609
APEX	NP0	1987	2003	東京都	2	5	57, 478, 703
AMDA 社会開発機構	認定 NP0	2006	2007	2013 岡山県	6	13	448, 962, 337
OurPlanet-TV	認定 NP0	2001	2005	2016 東京都	1	1	20, 603, 040
イカオ・アコ	NP0	1997	2010	愛知県	1	2	23, 300, 706
いきいきフォーラム草の根支援	認定 NP0	2004	2008	2013 東京都	3	3	6, 551, 757
IVUSA	NP0	1992	2002	東京都	6	6	245, 199, 964
WE21 ジャパン	認定 NP0	1998	2002	2015 神奈川県	2	4	46, 486, 449
ウォーターエイド	認定 NP0	2013	2013	2014 東京都	4	7	35, 756, 085
エイズ孤児支援 NGO・PLAS	NP0	2005	2013	東京都	2	5	17, 334, 425
ACE	認定 NP0	1997	2005	2015 東京都	3	3	94, 746, 942
NGO ブラジル人労働者支援センター	認定 NP0	2008	2008	2013 東京都	1	1	1, 232, 708
FoE Japan	認定 NP0	1980	2001	2010 東京都	1	2	63, 434, 186
エフアジャパン	NP0	2004	2005	東京都	3	5	57, 379, 334
オイスカ	公益財団	1961	1969	2011 東京都	18	39	1, 030, 699, 326
All Life Line Net	認定 NP0	2005	2005	2015 千葉県	3	3	13, 614, 794
ALL ONE EARTH	認定 NP0	2011	2011	2014 東京都	1	1	-
幼い難民を考える会	認定 NP0	1980	2001	2006 東京都	1	2	45, 420, 274
オペレーション・ブレッシング・ジャパン	NP0	2011	2013	宮城県	2	3	64, 376, 559

ガールスカウト日本連盟	公益団体	1919	1952	2012 東京都	1	1	355,788,282
外国人看護師・介護福祉士教育支援組織	認定 NPO	2012	2012	2015 東京都	2	2	4,521,763
開発教育協会	認定 NPO	1982	2003	2014 東京都	2	3	32,833,476
かものはしプロジェクト	認定 NPO	2002	2004	2014 東京都	1	1	217,612,653
環境エネルギー政策研究所	認定 NPO	2000	2001	2011 東京都	1	1	489,753,671
環境修復保全機構	NPO	2000	2002	東京都	4	6	40,343,332
環境リレーションズ研究所	認定 NPO	1999	2003	2010 東京都	1	1	57,646,691
環太平洋学生キャンプ	認定 NPO	1951	1999	2015 東京都	1	1	3,480,876
カンボジア地雷撤去キャンペーン	一般団体	1998	2011	福岡県	1	3	-
カンボジアの健康及び教育と地域を支援する会	認定 NPO	1999	2002	2009 東京都	1	3	10,454,171
共存の森ネットワーク	認定 NPO	2007	2007	2013 東京都	1	2	67,371,252
グッドネーバーズ・ジャパン	認定 NPO	2004	2004	2010 東京都	8	16	95,019,949
グローバルベレッジ	なし	1991	1991	東京都	1	2	-
クロスフィールズ	NPO	2011	2011	東京都	2	3	134,938,508
ケア・インターナショナル ジャパン	公益財団	1987	1993	2010 東京都	3	9	119,227,860
OFF ジャパン	NPO	1996	2001	東京都	3	3	43,393,360
原子力資料情報室	認定 NPO	1975	1999	2010 東京都	1	1	45,918,839
国際医療技術財団	公益財団	1987	1987	2011 東京都	3	3	-
国際インフラパートナーズ	認定 NPO	2005	2006	2010 東京都	1	1	39,014,705
国際開発救援財団	公益財団	1990	1990	2010 東京都	3	5	409,642,965
国際協力 NGO センター	認定 NPO	1987	2001	2012 東京都	2	2	147,231,918
国際子ども権利センター	NPO	1992	2007	2010 東京都	2	3	11,448,383
国連の友 Asia-Pacific	認定 NPO	2008	2008	2013 東京都	1	1	42,294,884

国連 UNHCR 協会	認定 NPO	2000	2000	2003 東京都	1	1	3, 295, 090, 197
国境なき医師団日本	認定 NPO	1992	1999	2002 東京都	28	28	7, 983, 129, 026
国境なき技師団	NPO	2005	2006	東京都	1	2	35, 173, 436
国境なき子どもたち	認定 NPO	1997	2000	2010 東京都	7	10	336, 274, 493
コモン・ニジェール	一般社団	2009	2009	茨城県	1	1	3, 299, 908
金光教平和活動センター	NPO	1999	1999	岡山県	3	5	15, 018, 276
災害人道医療支援会	認定 NPO	2002	2002	2013 東京都	1	2	17, 255, 435
サイド・バイ・サイド・インターナショナル	認定 NPO	1997	2002	2010 東京都	2	2	5, 622, 758
CSO ネットワーク	一般財団	2004	2011	東京都	1	2	17, 899, 535
ジーエルエム・インスティテュート	認定 NPO	2002	2002	2012 東京都	2	3	46, 305, 422
シーズ・アジア	NPO	2006	2006	兵庫県	4	4	120, 040, 006
CWS Japan	NPO	2011	2013	東京都	3	4	163, 815, 168
C.P. I, 教育文化交流推進委員会	認定 NPO	2002	2002	2007 東京都	1	1	31, 380, 506
シェア=国際保健協力市民の会	認定 NPO	1983	2001	2008 東京都	3	4	81, 902, 679
JHP・学校をつくる会	認定 NPO	1993	2000	2004 東京都	3	6	125, 771, 254
JADE-緊急開発支援機構	NPO	2005	2006	東京都	0	0	49, 624, 696
JKSK 女性の活力を社会の活力に	認定 NPO	2002	2002	2010 東京都	1	1	1, 488, 030
JEN	認定 NPO	1994	2000	2005 東京都	3	9	1, 751, 909, 118
ジャパン・プラットフォーム	認定 NPO	2000	2001	2006 東京都	1	5	6, 572, 926, 694
ジャパンハート	認定 NPO	2004	2008	2011 東京都	4	8	287, 687, 772
ジャプラニール=市民による海外協力の会	認定 NPO	1972	2001	2009 東京都	2	7	196, 178, 488
シャンティ国際ボランティア会	公益社団	1981	1999	2005 東京都	6	16	712, 131, 801
ジョイセフ	公益財団	1968	1968	2011 東京都	9	17	409, 532, 171

障害分野 NGO 連絡会	なし	1993	1993	東京都	2	2	-
スペシャルオリンピックス日本・東京	認定 NPO	1994	2004	2007 東京都	1	2	35, 393, 388
聖地のこどもを支える会	認定 NPO	1990	2003	2015 東京都	2	2	14, 735, 117
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	公益社団	1986	1995	2011 東京都	11	16	2, 136, 705, 637
世界宗教者平和会議日本委員会	公益財団	1970	1984	2012 東京都	2	2	-
世界の医療団	認定 NPO	1995	2000	2007 東京都	9	10	235, 042, 603
世界の子どもにワクチンを日本委員会	認定 NPO	1994	2002	2006 東京都	4	4	200, 463, 512
泉京・垂井	NPO	2005	2006	岐阜県	1	2	-
高木仁三郎市民科学基金	認定 NPO	2000	2001	2006 東京都	1	1	49, 702, 272
DPI 日本会議	認定 NPO	1986	2001	2007 東京都	2	2	81, 448, 723
地球市民 ACT かながわ/TPAK	認定 NPO	1993	2006	2014 神奈川県	3	3	26, 815, 325
地球市民の会	認定 NPO	1983	2002	2010 佐賀県	4	6	122, 022, 021
地球の木	認定 NPO	1991	1999	2010 神奈川県	3	4	15, 665, 320
地球のステージ	認定 NPO	2002	2002	2013 神奈川県	3	3	121, 134, 742
地球の友と歩む会	NPO	1986	1999	東京都	2	4	23, 679, 931
チャイルド・フアンド・ジャパン	認定 NPO	1975	2005	2009 東京都	3	4	367, 804, 106
中国帰国者・日中友好の会	認定 NPO	2008	2008	2016 東京都	1	1	7, 720, 502
DIFAR	NPO	2003	2011	三重県	1	1	15, 377, 237
TABLE FOR TWO International	認定 NPO	2007	2007	2010 東京都	6	6	188, 954, 931
テラ・ルネッサンス	認定 NPO	2001	2005	2014 京都府	5	10	163, 819, 465
東京都日本中国友好協会	認定 NPO	2000	2000	2015 東京都	2	2	24, 607, 804
遠野まごころネット	NPO	2011	2011	岩手県	1	3	129, 185, 786
難民支援協会	認定 NPO	1999	1999	2014 東京都	1	2	163, 563, 587

難民を助ける会	認定 NPO	1979	2000	2003 東京都	15	24	1, 678, 802, 092
21 世紀のカンボジアを支援する会	NPO	2000	2003	東京都	1	4	29, 203, 029
日本・雲南聯誼協会	認定 NPO	2000	2001	2010 東京都	1	2	20, 983, 551
日本カトリック信徒宣教会	一般社団	1983	2012	東京都	2	5	28, 346, 813
日本キリスト教海外医療協力会	公益社団	1960	1962	2011 東京都	7	10	139, 047, 614
日本結核予防会	公益財団	1939	1939	2010 東京都	5	5	14, 923, 353, 920
日本口唇口蓋裂協会	NPO	1992	2002	愛知県	8	8	79, 158, 764
日本国際社会事業団 ISSJ	社会福祉法人	1952	1959	東京都	1	2	38, 767, 573
日本国際ボランティアセンター	認定 NPO	1980	1999	2005 東京都	11	14	345, 044, 366
IVY	認定 NPO	1991	1999	2015 山形県	4	5	162, 000, 011
日本国際民間協力会	公益社団	1979	2010	2010 京都府	5	7	414, 902, 901
日本障害者協議会	認定 NPO	1980	2012	2015 東京都	1	1	24, 218, 902
日本地雷処理を支援する会	認定 NPO	2001	2002	2008 東京都	4	4	446, 104, 029
日本赤十字社	その他の法人	1877	1901	東京都	12	12	27, 768, 424, 028
日本トルコ文化交流会	NPO	2006	2006	東京都	2	2	14, 371, 477
日本ハビタット協会	認定 NPO	2002	2002	2010 東京都	2	5	23, 453, 688
日本フイリピンボランティア協会	NPO	1991	2000	東京都	2	4	12, 972, 659
日本フエイトレード・フォーラム	一般社団	2011	2011	東京都	1	2	-
日本紛争予防センター	NPO	1999	2002	東京都	4	4	195, 734, 817
日本ボランティアコーディネーター協会	認定 NPO	2001	2001	2014 東京都	1	1	30, 487, 669
日本ユネスコ協会連盟	公益社団	1952	1951	2011 東京都	6	8	750, 012, 744
日本リザルツ	NPO	2009	2009	東京都	4	5	93, 301, 016
日本レスキュー協会	認定 NPO	1995	2001	2010 兵庫県	1	1	79, 899, 831

熱帯森林保護団体	NP0	1989	2008	東京都	1	2	18,667,823
ノマドインテナーナショナル	NP0	2000	2000	東京都	3	3	449,266
ハートセービングプロジェクト	認定NP0	2008	2008	2015 東京都	1	1	21,344,411
ハイチ友の会	なし	1995	1995	山梨県	0	0	-
ハッピーステップス	認定NP0	2011	2011	2014 東京都	2	2	3,162,693
ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	認定NP0	2001	2003	2015 東京都	2	4	86,920,593
パルシック	NP0	2008	2002	東京都	6	12	526,569,180
パレスチナ子どものキャンペーン	認定NP0	1986	1999	2010 東京都	2	5	387,158,030
ばれっと	認定NP0	1983	2004	2013 東京都	2	3	198,775,826
ハンガーフリーワールド	NP0	1984	2000	東京都	5	14	225,423,506
ハンズ	認定NP0	2000	2001	2015 東京都	3	4	36,550,881
パレスチナ子どもの里親運動	認定NP0	1984	2012	2015 東京都	1	2	17,928,697
BAC 仏教救援センター	なし	1982	1982	静岡県	2	3	11,057,867
BHN テレコム支援協議会	認定NP0	1992	1999	2010 東京都	3	5	211,178,251
PHD 協会	公益財団	1981	1982	2012 兵庫県	2	2	42,070,054
ピースウインズ・ジャパン	認定NP0	1996	1999	2010 広島県	15	26	4,325,241,566
Peace Field Japan	認定NP0	2004	2004	2010 東京都	1	2	4,560,045
ピースボード災害ボランティアセンター	一般財団	2010	2011	東京都	2	4	119,124,529
ピースプルズ・ホープ・ジャパン	認定NP0	1997	1999	2001 東京都	2	6	79,463,846
ヒマラヤ保全協会	認定NP0	1974	2000	2013 東京都	1	3	11,283,485
ヒューマンライツ・ナウ	認定NP0	2006	2008	2014 東京都	9	9	22,777,081
ファミリー基金	なし	1991	1991	東京都	2	2	1,723,822
フェアトレード・ラベル・ジャパン	NP0	1993	2004	東京都	2	4	51,979,716

府中国際友好交流会	認定 NPO	1999	1999	2010 東京都	1	1	4, 480, 025
プラン・インターナショナル・ジャパン	公益財団	1983	1986	2011 東京都	13	20	3, 149, 697, 488
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	認定 NPO	1999	2004	2012 東京都	5	7	30, 601, 274
ブリッジ エーシア ジャパン	認定 NPO	1993	1999	2007 東京都	2	9	369, 474, 341
フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダーJAPAN	認定 NPO	1996	2003	2011 東京都	3	3	87, 000, 100
ホープ・インターナショナル開発機構	NPO	2000	2004	2013 愛知県	4	8	62, 218, 949
ホープアンドフュイス・インターナショナル	認定 NPO	1989	2008	2012 東京都	2	2	10, 491, 938
ホープワールドワイド・ジャパン	認定 NPO	1999	1999	2013 東京都	2	2	76, 021, 784
マラリア・ノーモア・ジャパン	認定 NPO	2012	2013	2015 東京都	1	2	36, 926, 247
緑のサヘル	NPO	1991	2014	東京都	2	2	27, 000, 113
緑の地球ネットワーク	認定 NPO	1992	1999	2005 大阪府	2	3	31, 683, 906
ミレニアム・プロミス・ジャパン	認定 NPO	2008	2008	2013 東京都	2	3	15, 184, 667
民衆センター	公益財団	1987	1991	2014 東京都	5	5	162, 465, 169
モザンビークのいのちをつなぐ会	なし	2013	2013	福岡県	1	4	7, 127, 953
ラオスのこども	認定 NPO	1982	2002	2000 東京都	1	1	43, 733, 411
ラリグラス・ジャパン	認定 NPO	2011	2011	2014 東京都	2	3	9, 010, 896
リトル・ビーズ・インターナショナル	NPO	2013	2013	東京都	1	3	4, 946, 000
リボーン・京都	NPO	1979	2002	京都府	2	3	22, 201, 689
RET Japan	NPO	2000	2015	東京都	0	0	7, 111, 180
れんげ国際ボランティア会	認定 NPO	1980	2003	2015 熊本県	3	6	182, 096, 923
ワールド・ビジョン・ジャパン	認定 NPO	1987	1999	2002 東京都	28	53	4, 755, 597, 587
ワールドランナーズ・ジャパン	NPO	1989	2010	神奈川県	2	3	3, 946, 036
YMCA 同盟	公益財団	1903	1912	2012 東京都	1	4	-

わかしあいいプロジェクト	一般団体	1992	2012	東京都	2	4	72,204,153
ONE ASIA	NPO	2012	2012	東京都	1	2	4,580,000
株式会社 andu amet	株式会社	2012	2012	東京都	1	2	-
キャスタリア株式会社	株式会社	2005	2005	東京都	2	2	-
五常・アンド・カンパニー株式会社	株式会社	2014	2014	東京都	3	3	-
株式会社坂ノ途中	株式会社	2009	2009	京都府	1	1	-
有限会社シサム工房	有限会社	1994	1994	京都府	5	5	-
株式会社すまエコ	株式会社	2012	2012	沖縄県	1	1	-
有限会社ネバリ・バザール	有限会社	1991	1992	神奈川県	2	2	-
株式会社花まるラボ	株式会社	2014	2014	東京都	1	1	-
有限会社ビッグイシュー日本	有限会社	2003	2003	大阪府	1	2	-
フェアトレードカンパニー株式会社	株式会社	1995	1995	東京都	17	34	-
株式会社βace	株式会社	2014	2014	東京都	0	0	-
株式会社ボードレス・ジャパン	株式会社	2007	2007	東京都	5	14	-
株式会社マザーハウス	株式会社	2006	2006	東京都	4	8	-
株式会社 RICC EVERYDAY	株式会社	2015	2015	静岡県	0	0	-

SDGs Map 活動と財務

発行日：2020 年 3 月

著 者：中山雅之

発 行 所：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）

住 所：〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F

Tel.03-5292-2911 E-mail: capacity3@janic.org
